

工場見学会中止のお知らせ

2020年秋期の株主様向け工場見学会は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止及び皆様の安全確保の観点から、中止とさせていただきます。

株主優待制度のご案内

株主様の当社株式の保有状況を考慮し、長期間、また、より多くの株式を継続的に保有していただいている株主様のご支援に応えるべく、継続保有期間に応じて、最大4,000円相当のクオカードを贈呈いたします。

継続保有期間	保有株数	100株以上500株未満	500株以上
1年以上2年未満		1,000円相当のクオカード	2,000円相当のクオカード
2年以上3年未満		2,000円相当のクオカード	3,000円相当のクオカード
3年以上		3,000円相当のクオカード	4,000円相当のクオカード



※2020年1月24日付で、株主優待制度の内容を変更いたしました。2020年3月31日の優待基準日より、新制度を適用しております。
※保有期間の算定にあたっては、制度変更以前の保有期間も含めることといたします。
※継続保有期間中の株主名簿への株式数の記載が100株または500株を下回らない場合を、それぞれ100株以上または500株以上とします。

ホームページのご案内



決算情報やプレスリリースなどIR情報につきましては、
当社ホームページからご覧いただけます。

<https://www.g-tekt.jp/>



2020.04 NEWコンテンツ 「ストーリーでわかるジーテクト」

皆さまに当社への理解をより深めていただけるように、
当社の成長の軌跡や目指す姿などをわかりやすくご説明
しているコンテンツです。

<https://www.g-tekt.jp/ir/individual/index.html>



株式会社ジーテクト

本社 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

株式会社ジーテクト

証券コード：5970



第9期 株主通信

2019年4月1日～2020年3月31日



株主の皆様へ



代表取締役社長
高尾 直宏

はじめに、新型コロナウイルス感染症によって被害を受けた皆様にお見舞いを申し上げますとともに、医療関係者をはじめインフラを支える方々に深く感謝いたします。

この新型コロナウイルス感染症は、世界経済をはじめ、100年に一度と言われる急激な大変革期にある自動車業界も直撃しました。

2020年3月期の下期は、得意先様の生産計画の大幅な変更や為替レート変更などの様々な外部要因に加え、特に中国地域については新型コロナウイルス感染拡大の影響で過去に経験のない危機に直面しました。当期業績は、得意先の生産台数の減少や新機種立上げの遅れにより、量産・型設備売上が減少し、売上高は2,283億円(前期比10.7%減)となりました。利益につきましては、売上減少の影響及び労務費高騰などの固定費負担等により、営業利益は87億円(前期比48.4%減)となりました。経常利益は87億円(前期比49.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、56億円(前期比46.2%減)となりました。

しかしながら、このような未曾有の事態でも、当社は成長の歩みを止めることは決してありません。この経験を通して得られた学びを糧に変え、新しい時代に向けて、企業体質に更なる磨きをかけていきます。

具体的には次の3つの課題に取り組んでまいります。まず、更なる財務体質の強化です。新たに獲得した信用格付「A-」等の市場からの評価維持・向上に加えて、全世界拠点の自己資本比率向上等により、より強固で安定的な経営基盤を築きます。次に、デジタル技術を活用した生産性の向上の更なる加速です。以前からの生産現場の自動化の取り組みとともに、人と機械の仕事を振り分け、「人材の活かすどころ」を再考します。最後に、働き方の新しいスタイルの構築によるワーキングイノベーションの促進です。今回の在宅勤務の経験を通じて、間接部門の抜本的見直し、データやデジタル技術のサプライチェーンへの活用等、新しい働き方、新しいビジネススタイルの構築を推進します。

今期2021年3月期の見通しについては、新型コロナウイ

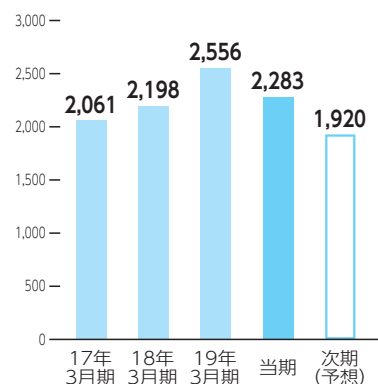
ルス感染拡大の影響により、当社のグローバルネットワークへの打撃は大変大きいものとなる見込みです。非常に厳しい状況ですが、ステークホルダーの皆様のご信頼にお応えすべく、断固として黒字決算を守り切ります。

そして、来るべきポストコロナの世界においても、世界中のステークホルダーに期待される存在として、どんな努力も惜しまない覚悟です。

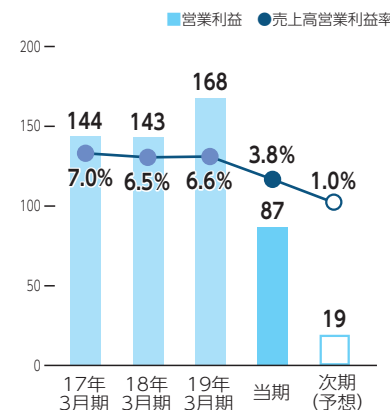
お陰様でジーテクトは2011年4月1日の発足から、10周年を迎えます。これもひとえに皆様からの多大なるご支援の賜物であり、改めまして深く御礼申し上げます。これまでに経験のないチャレンジングな年となりますが、時代を読む先見力、スピード感をもって、力強く舵取りを行ってまいりますので、今後とも引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2020年6月

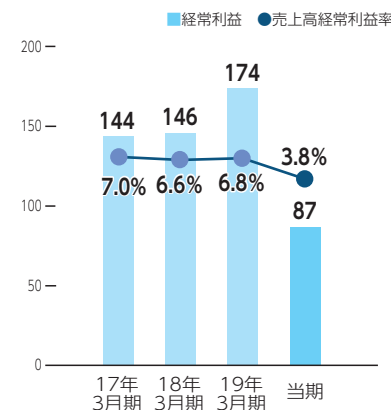
売上高 (億円)



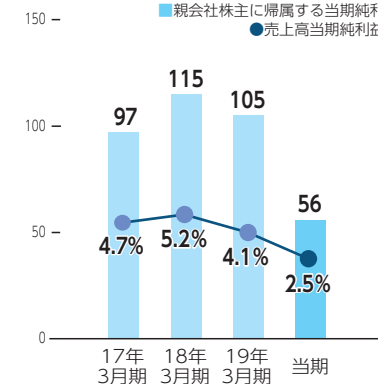
営業利益／売上高営業利益率 (億円)



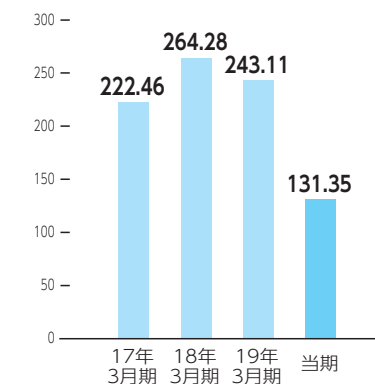
経常利益／売上高経常利益率 (億円)



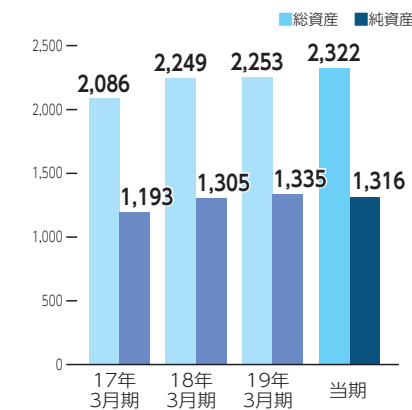
親会社株主に帰属する当期純利益／売上高当期純利益率 (億円)



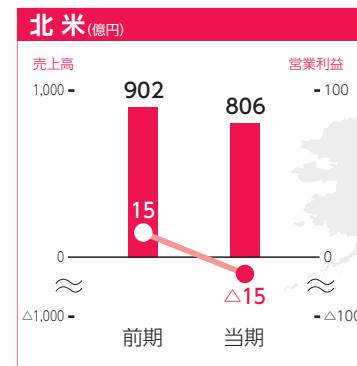
1株当たり当期純利益 (円)



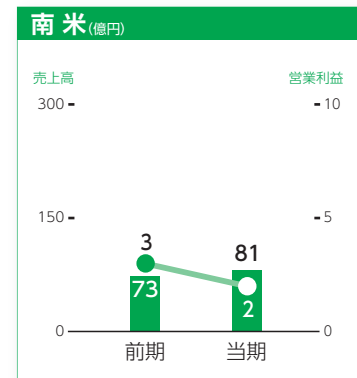
総資産 純資産 (億円)



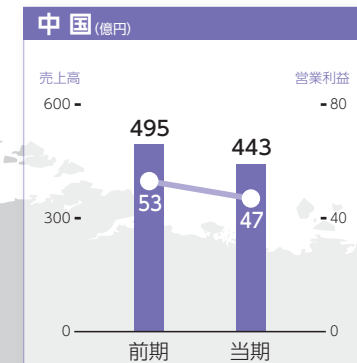
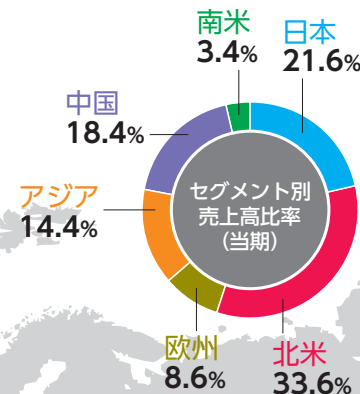
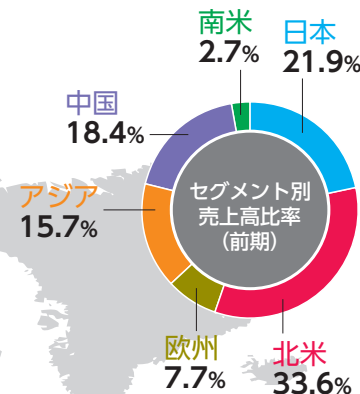
※次期の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、現時点では合理的に算定することが困難なため未定とします。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示します。



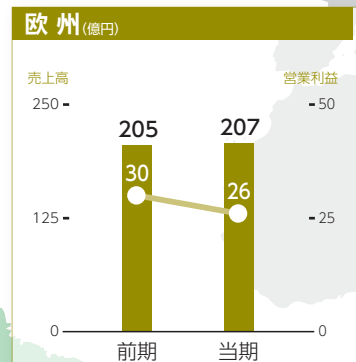
売上高は、得意先の生産台数減少や売上構成差、新機種の上上げ減少や遅れにより、量産・型設備とも売上が減少しました。営業利益は、売上減少の影響に加え、労務費増加、工場経費増など利益を圧迫しました。



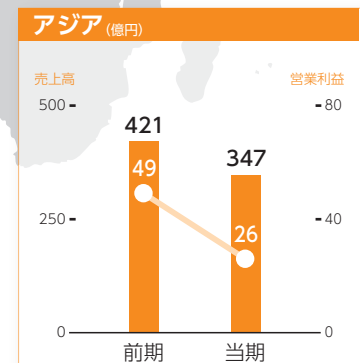
売上高は、トヨタカローラの売上原単位の増加や型設備売上が寄与し増収となりました。営業利益は、要員増や解雇費用などの労務費負担が重く、減益となりました。



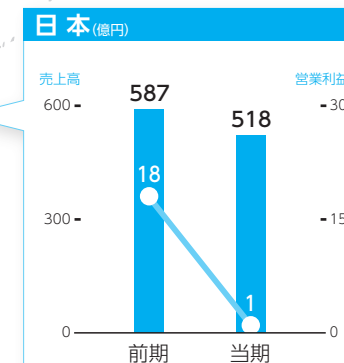
売上高は、第3四半期までは日系OEMの販売好調を受け、売上が拡大しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、政府の操業停止命令により大幅な減収となりました。営業利益は、減収影響が大きく、政府による操業停止期間の製造費用を特別損失として814百万円計上し、573百万円の減益に留まりました。



売上高は、得意先的大幅減産の一方、他社新機種の売上原単位・台数の増加やスロバキア工場稼働、金型売上により、微増となりました。営業利益は、増量による労務費増加や新工場立上げコストがあり、減益となりました。



売上高は、アジア各国の自動車販売の不振を受けて、生産台数が減少し減収となりました。営業利益は、減収の影響が大きく、製造費用や販管費の削減が追い付かず、減益となりました。



売上高は、得意先の新機種の立上り遅れにより量産売上が減少し、更には、型設備売上の減少も重なり、減収となりました。営業利益は、減収影響や労務費の増加などにより減益となりました。

株式会社格付投資情報センター(R&I)より 新規に信用格付「A-」を取得

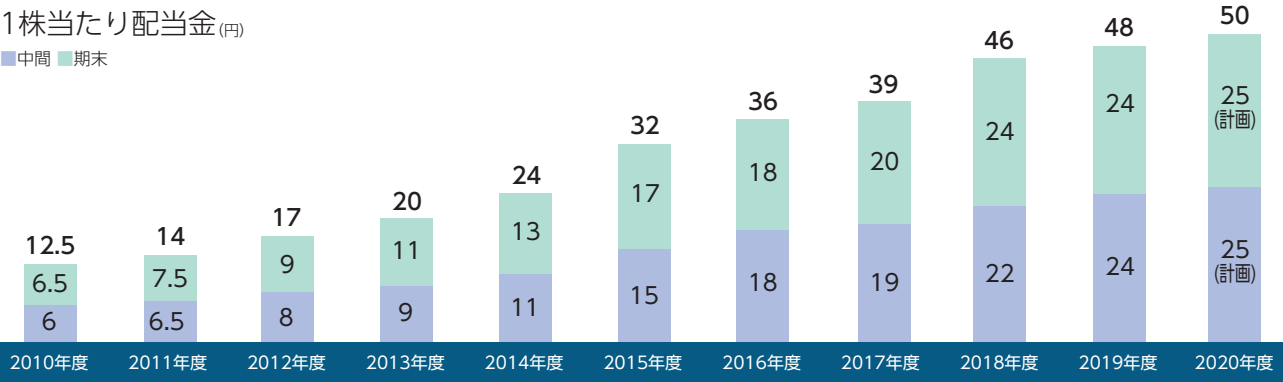
第三者機関から客観的な評価を得ることで、経営の透明性及び対外的な信用力を高め、今後の事業基盤の拡大に対応した資金調達が多様化と安定の向上を図ることを目的に、4月20日付で、新たに信用格付「A-」を取得いたしました。これにより、社債やコマーシャルペーパー（CP）による資金調達が可能になりました。

資本政策・株主還元

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準を維持すること、及び安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針としております。

上記の方針に則り、2020年3月期の期末配当金は、当期業績、手元流動性及び財務基盤等を総合的に勘案し、期初予想通りの24円といたしました。年間では中間配当金24円と合わせ、前期比2円増配の1株につき48円となりました。

2021年3月期も、上記方針を踏まえ、当社グループの業績動向、収益及び財務基盤、事業環境等を総合的に勘案し、手元流動性の維持と配当資金を確保したうえで、増配を継続することを決定いたしました。2021年4月で、ジーテクト発足から10周年を迎えます。記念配当を含め中間・期末配当金共に1株につき25円、年間で2円増配して50円を予定しており、11期連続増配を目指しています。



※当社は2014年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、2010年度から2013年度までの1株当たり配当金は株式分割考慮後の数値を記載しています。

新型コロナウイルス感染症への当面の対応

新型コロナウイルス感染症への当面の対応として、従業員の安全確保、手元流動性、サプライチェーンの維持に努めております。

従業員の安全確保のため、帰国者の自主的隔離、工場・オフィス内の感染予防の徹底をしています。また、感染リスクを軽減するため、本社及び一部の事業所では、在宅勤務を実施しています。

財務面では、信用格付の新規取得に加え、手元流動性を確保し、厳しい経済環境に備え、資金調達に万全を期してまいります。現在、すべてのグループ会社の資金繰りに問題は生じておりません。

また、サプライチェーンの維持のため、取引先の経営状況の把握と支援、オンライン調達の推進などを行っております。

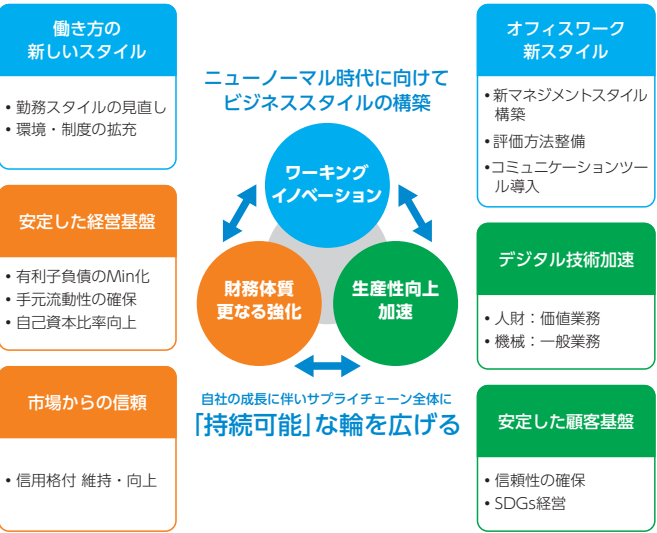
従業員の安全を守る 取り組み	財務の取り組み ～現金流出に対処～	サプライチェーンの維持
生産工場(自動車通勤) - マスク配布・着用、手洗い励行 - 入構時の体温測定/サーモセンサー導入、体調不良時の休暇 - 工場内の社会的距離を維持 - 外部者の訪問制限	手元流動性の確保 500億円 年内の生産休止に対処	取引先の経営支援 - 取引先の経営状況の把握 - 支給材の支払繰り延べなど運転資金の支援を検討
社員の福利厚生 - 特別休暇創設(育児・帰国) - 帰国時の2週間ホテル手配 - 社員貸付制度拡充検討	信用格付の新規取得 A- 格付投資情報センターR&IからA-(安定的)を4月20日取得	海外調達金型 世界的な金型製造の中心拠点は中国であり、リスクを認識したうえで情報収集に努め、リードタイム短縮、工程分散などによる早期復旧、物流確保を図る
在宅勤務 - 本社及び一部の事業所にて実施 - 社内ネットワーク接続の増強 - 情報管理の徹底 - 全会議・説明会をテレビ会議	資産圧縮・コスト低減 - 固定資産(土地・車両)の売却 - 販管費削減(研修のWeb活用、旅費削減)	オンライン調達の推進 金型メーカーとのデータ・画像の伝送、進捗確認などのオンライン化により、対面リスクを減らし、業務効率の向上を推進

今後の対応

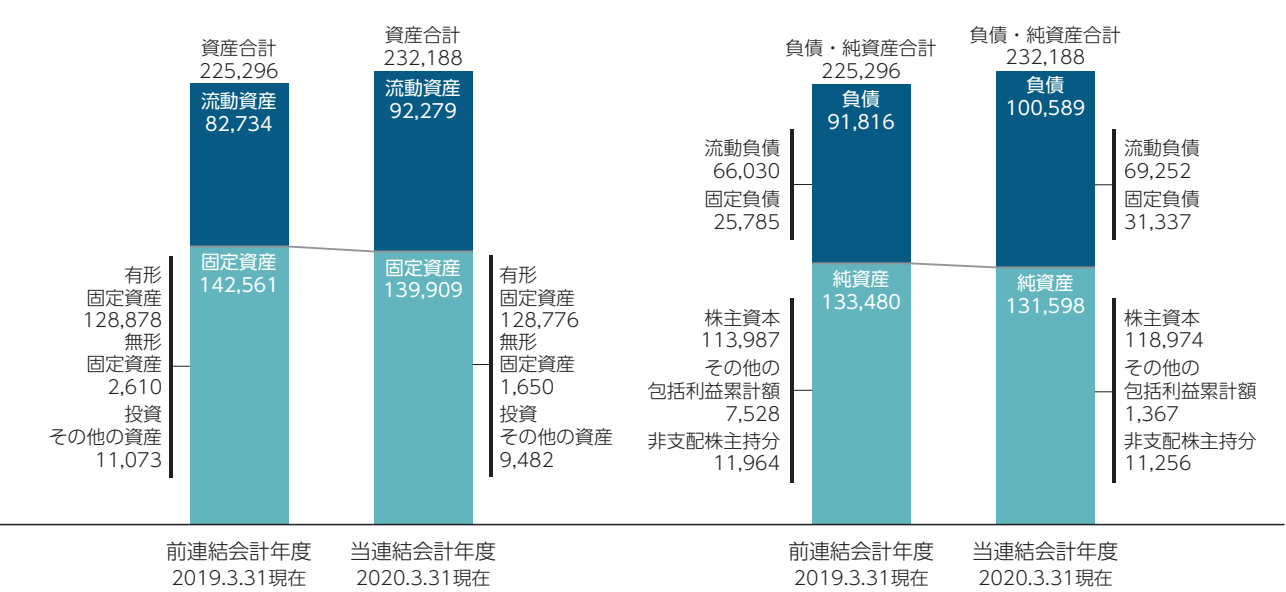
中長期的には、全グループ会社の財務体質の強化を図るため、収益性の改善や経営指導などを推進し、各社の自己資本比率と手元流動性確保に努めてまいります。

また、生産領域の自動化による感染リスクを図るとともに、リモートワークの導入を機に、間接部門の働き方を再構築し労働生産性の向上に取り組んでまいります。

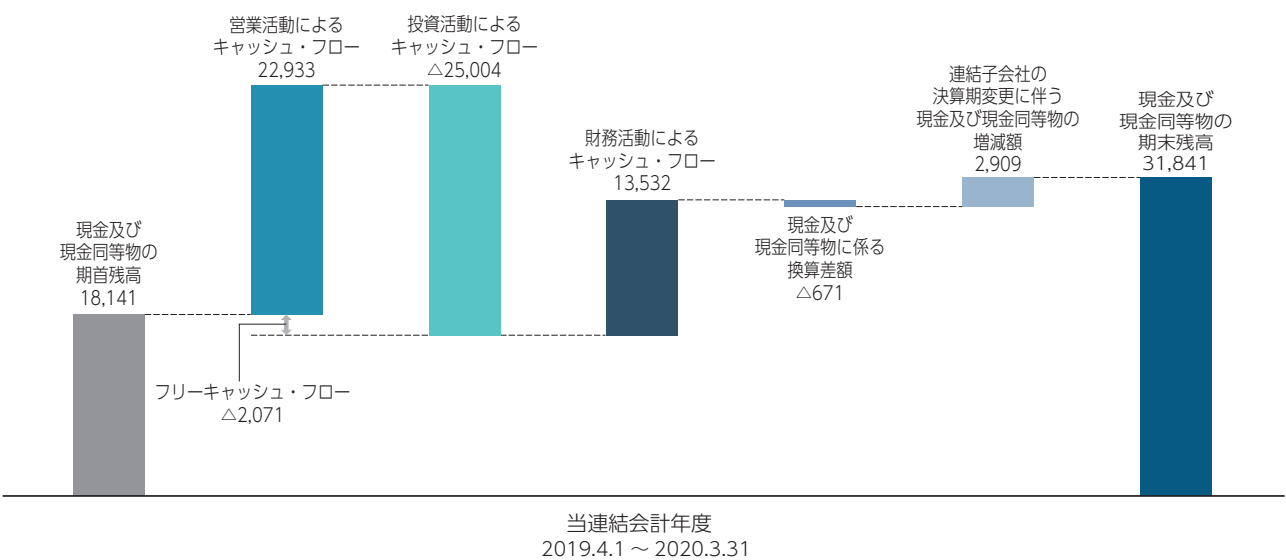
この新型コロナウイルス感染症によって、人々の価値観や行動様式の変化がもたらされる新しい時代に向けて、財務体質の更なる強化による市場からの信頼と安定した経営基盤、デジタル技術を活用した生産性向上の加速、働き方の新しいスタイル構築によるワーキングイノベーションで、持続的な成長に繋げてまいります。



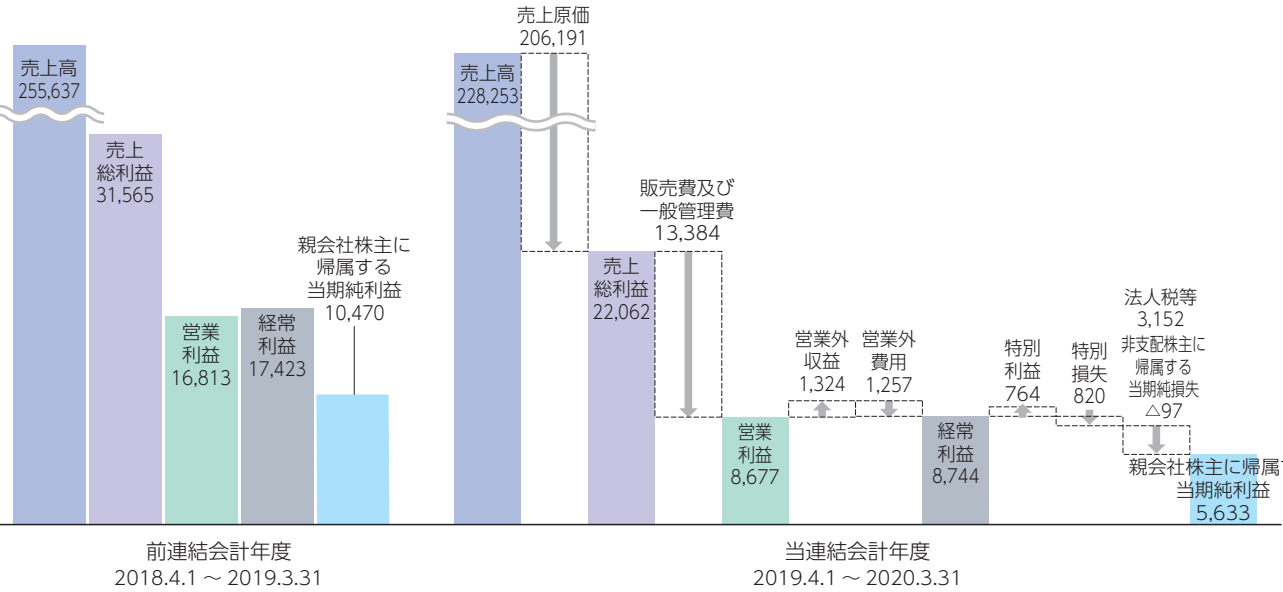
連結貸借対照表 (要旨) (百万円)



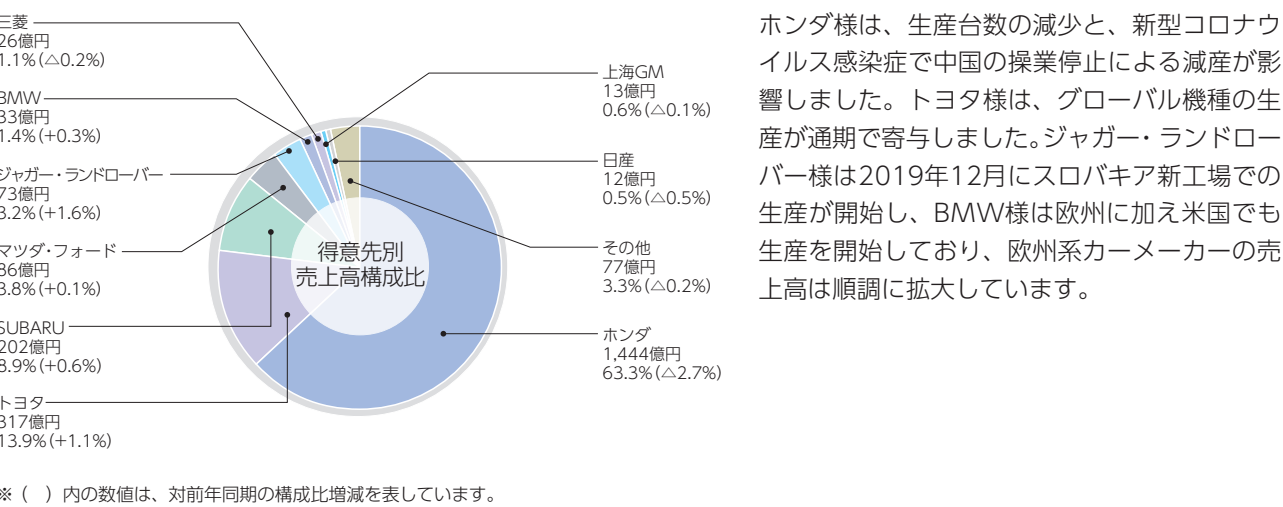
連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (百万円)



連結損益計算書 (要旨) (百万円)



得意先別売上高構成比



ホンダ様は、生産台数の減少と、新型コロナウイルス感染症で中国の操業停止による減産が影響しました。トヨタ様は、グローバル機種の生産が通期で寄与しました。ジャガー・ランドローバー様は2019年12月にスロバキア新工場での生産が開始し、BMW様は欧州に加え米国でも生産を開始しており、欧州系カーメーカーの売上高は順調に拡大しています。

※ () 内の数値は、対前年同期の構成比増減を表しています。

会 社 概 要（2020年4月1日現在）	
■社 名	株式会社ジーテクト
■創 業	1947年4月1日
■設 立	1953年11月4日
■資 本 金	4,656,227,715円
■代表取締役社長	高尾 直宏
■事 業 内 容	車体部品、トランスミッション部品の製造販売、金型・溶接設備等の製作販売
■国内拠点	本社、羽村事務所、G-TEKT TOKYO LAB、C&C栃木、埼玉工場、埼玉工場羽村事業所、滋賀工場、栃木工場、群馬工場
■海外拠点	アメリカ Jefferson Industries Corporation (JIC) Jefferson Southern Corporation (JSC) Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. (ATA) G-TEKT America Corporation (G-TAC) G-TEKT North America Corporation (G-NAC) カナダ Jefferson Elora Corporation (JEC) メキシコ ※1 G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. (G-ONE) G-TEKT MEXICO CORP. S.A.DE C.V.(G-MEX) ブラジル G-KT do Brasil Ltda. (G-KTB) イギリス G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (G-TEM,G-TEM2,G-TEM3,G-TEM4) スロバキア G-TEKT Slovakia, s.r.o.(G-TES) ドイツ G-TEKT (Deutschland)GmbH.(G-TED) 中国 Auto Parts Alliance (China) Ltd. (APAC,APAC2) Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd. (WAPAC,WAPAC2) Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. (CKS) ※2 G-TEKT Shanghai Representative Office (GSR) タイ G-TEKT (Thailand)Co.,Ltd. (G-TTC) G-TEKT Eastern Co.,Ltd. (G-TEC,G-TEC2) Thai G&B Manufacturing Ltd. (TGB) インド G-TEKT India Private Ltd. (G-TIP) インドネシア PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing (G-TIM)

※1 持分法適用関連会社
※2 駐在員事務所

役 員（2020年6月19日現在）		
代表取締役社長 社長執行役員	高 尾 直 宏	
取 締 役 専 務 執 行 役 員	石 川 美津男	海外事業本部長
取 締 役 常 務 執 行 役 員	吉 沢 勲	事業管理本部長、 コンプライアンスオフィサー、コーポレート部長
取 締 役 常 務 執 行 役 員	瀬 古 浩	技術本部長
社 外 取 締 役	大 胡 誠	弁護士
社 外 取 締 役	稲 葉 利江子	津田塾大学 准教授、理学博士
常 勤 監 査 役	中 西 孝 裕	
常 勤 監 査 役	田 村 依 雄	
社 外 監 査 役	新 澤 靖 則	税理士
社 外 監 査 役	北 村 康 央	弁護士
常 務 執 行 役 員	菊 池 英 次	北米地域本部長、JIC取締役社長、ATA取締役会長、 G-TAC取締役会長、G-NAC取締役社長
常 務 執 行 役 員	林 政 行	アジア地域本部長、G-TEC取締役社長、 TGB取締役社長
上 席 執 行 役 員	藤 澤 恭 司	事業管理本部副本部長、経理部長、原価管理部長
上 席 執 行 役 員	内 山 雅 保	ATA取締役社長
上 席 執 行 役 員	矢 端 志津男	品質保証本部長
執 行 役 員	高 山 隆 一	技術本部特販部担当
執 行 役 員	廣 瀧 文 彦	営業本部長
執 行 役 員	原 栄 光	開発本部長
執 行 役 員	森 下 泰 一 郎	欧州地域本部長、G-TEM取締役社長
執 行 役 員	柿 崎 明	技術本部副本部長、技術企画部長
執 行 役 員	水 木 尚 樹	中国地域本部長、APAC董事長総経理
執 行 役 員	藤 井 琢 人	生産本部長、リスクマネジメントオフィサー
執 行 役 員	植 木 恵 一	SUBARU事業責任者、技術本部副本部長、 生産本部副本部長、栃木工場長
執 行 役 員	築 山 友 彦	技術本部副本部長、生産本部副本部長、 滋賀統括責任者
執 行 役 員	三ツ木 智 一	南米地域本部長、G-KTB取締役社長

株式の状況

(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数

100,000,000株

発行済株式総数

43,931,260株

株主数

9,893名

株式分布状況

所有者別状況

自己株式
2.28%

信託銀行
10.28%

外国法人等
22.12%

個人
20.33%

その他
1.05%

銀行・保険・事業会社等
43.94%

大株主 (上位10名 敬称略)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	13,035,098	30.04
菊池俊嗣	2,945,901	6.79
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR：FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	2,850,000	6.57
TKホールディングス株式会社	2,194,344	5.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,599,515	3.69
株式会社ケー・ピー	1,480,800	3.41
高尾直宏	1,286,576	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,268,100	2.92
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	995,873	2.30
RE FUND 107-CLIENT AC	647,400	1.49

(注)持株比率は、自己株式545,005株を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL.0120-232-7111(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
公告の方法	当会社の公告は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

「株主様アンケート」集計結果のご報告

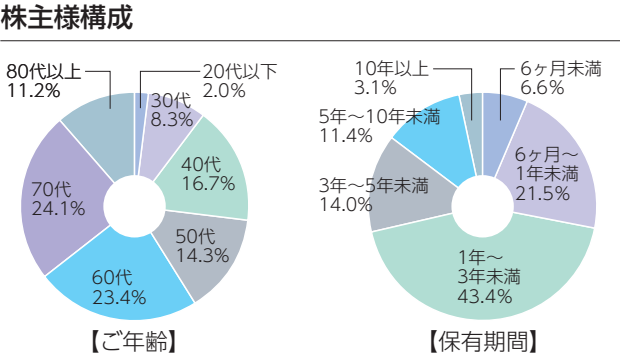
アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

前回実施させていただきましたアンケートに781枚(回収率9.4%)のご回答をいただきました。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。

率直なご意見も頂戴し、今後の経営に役立ててまいりたいと考えております。

ここで、アンケート結果の一部をご紹介します。

(調査期間 2019年11月29日～2020年1月10日)



「株主様アンケート」集計結果

株主優待／42.5%
配当／33.6%
利益成長／21.4%
情報開示の充実／1.2%
個人投資家説明会／0.6%
その他／0.7%

株主優待は、株主制度を変更し500株以上を保有する株主様に、フオカード1,000円を追加贈呈します。

配当は、持続的な成長投資のため健全な財務体質を優先し、一律の配当性向に代えて連続増配を継続してまいりました。大変厳しい経営環境ではありますが、業績動向、収益・財務基盤等を勘案し、長期の株主様の期待に応えるべく、当期及び次期も増配を継続することとしました。

今後とも株主様の期待に応える事業運営を行ってまいります。